

# いわき地域の概要



2019年2月発行版

福島県いわき地方振興局

## 目 次

地 勢	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
沿 革	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
東日本大震災	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
交 通 体 系	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
面積・土地利用	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
就 業 構 造	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
産 業 経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
農 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
林 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 2
工 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3
商 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 5
観 光	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
社会基盤の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9
小 名 浜 港	・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0

※本冊子で紹介しておりますデータは平成31年2月末時点のものを使用しておりますが、一部震災前に調査されたものもあります。  
今後の復興に向けた、基礎資料として御活用いただければ幸いです。

## ◆ 地勢

- いわき地域はいわき市 1 市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となっている。
- 当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和 41 年に 5 市 4 町 5 村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西 39 km、南北 51.5 km、面積約 1,232 k m<sup>2</sup>（県土面積の約 8.9%）の面積を有している。

人口は、350,237 人（平成 27 年国勢調査）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。またこの中には、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及び原子力災害により避難している方も含まれる。
- 当地域の地形は、西方の阿武隈山系（標高 500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成し、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。
- 当地域の気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約 14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い恵まれた気象条件を有している。（年間降水量 1393.0mm、年間日照時間 2235.4 時間。平成 30 年小名浜特別地域気象観測所）
- 当地域は約 60 km に及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の 4 つの県立自然公園が設定されている。

## ◆ 沿革

- 当地域は、旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。4 世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5 世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。
- 武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の移封、封録の増減が頻繁に行われた。
- 明治 4 年（1871 年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治 9 年（1876 年）に福島県に統合された。
- 明治 22 年（1889 年）の市制・町村制の施行、昭和 28 年（1953 年）から昭和 31 年（1956 年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の 5 市と石城郡 3 町 4 村の形態となった。
- 昭和 41 年（1966 年）10 月、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和 39 年）を契機に双葉郡 1 町 1 村を加えた 5 市 4 町 5 村が大同合併し、現在のいわき市が誕生

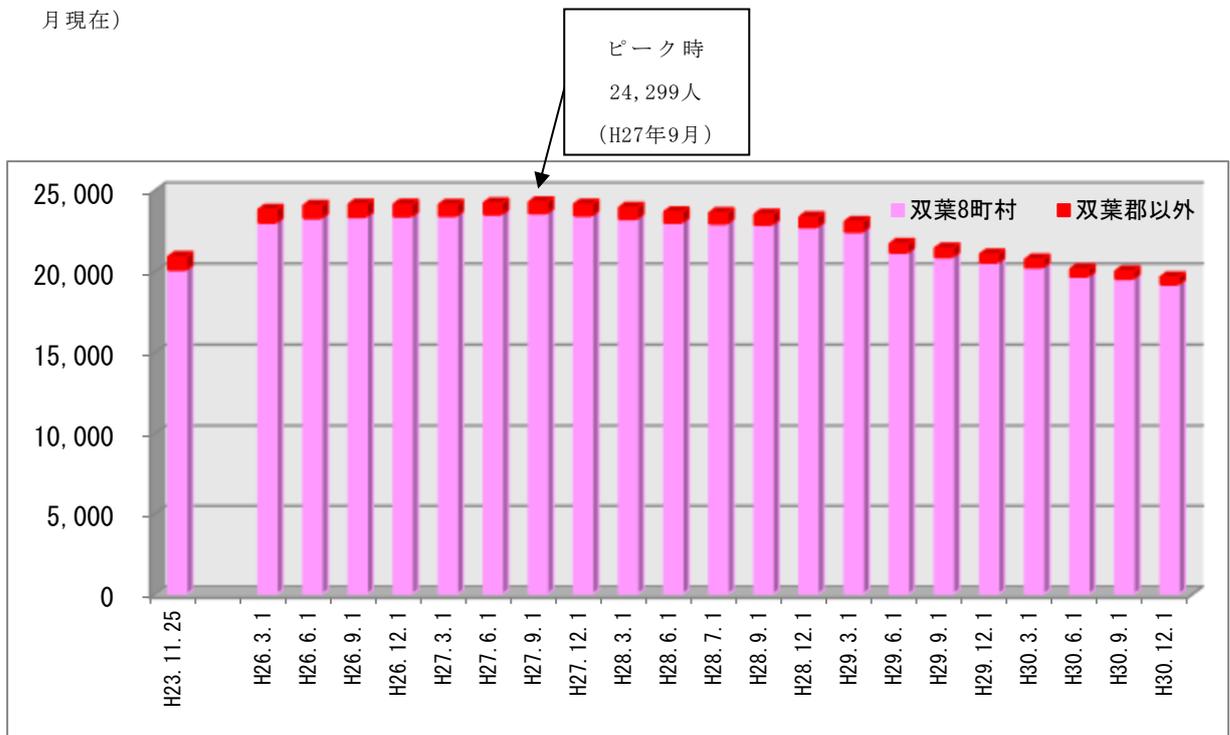
した。また、いわき市は平成 11 年 4 月から中核市として新たなスタートを切っている。

- いわき市は平成 28 年 10 月に市制施行 50 周年を迎え、この節目を今後さらなる飛躍・発展に向かい躍動する契機とするため、様々な取り組みを進めている。

◆ 東日本大震災

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）のいわき市の人的被害は死者・行方不明者 467 人（うち関連死 137 名）、住家等被害は 91,180 棟（うち全壊・大規模半壊 17,155 棟）、被害額は 373 億 7,656 万円である。（平成 31 年 2 月現在）
- 地震や津波による被害のほか、福島第一原子力発電所事故により、震災直後多くの市民が他市町村に避難した。（ピーク時 7,929 人（平成 24 年 6 月）、平成 31 年 2 月現在 2,911 人）平成 25 年度以降は漸減傾向にあり、いわき市に帰還した人が多いと見られる。
- また、双葉郡等から避難者を多数受け入れているほか（ピーク時 24,299 人（平成 27 年 9 月）、平成 30 年 12 月現在 19,672 人、グラフ 1）、復旧・復興事業や原発事故収束及び除染のための作業員などが居住するなど、現在のいわき市には多様な背景を持つ人々が共存する状況となっている。
- いわき市内においては、被災者・避難者が恒久的な住宅に移行するまでの間、応急仮設住宅の建設や借上げ住宅等を一時提供住宅として扱うことにより対応している。また、個人での住宅再建が困難な被災者に対し、原発事故による避難者向けの復興公営住宅（県営：計画戸数 1,744 戸、うち完成 1,672 戸（居住調査により 72 戸は保留）、地震・津波等による被災者向けの災害公営住宅（市営：計画戸数 1,513 戸、全戸数完成済み）の整備が完了した。

グラフ 1 住民票を異動せずいわき市内に避難している避難者数の推移（平成 30 年 12 月現在）



※いわき市災害対策本部週報より作成

【参考】平成 29 年 4 月 1 日時点の避難指示区域 ※平成 30 年に解除となった地域は無し

避難指示区域の概念図(2017年4月1日時点)



- 発災後1年以内に解除された地域
- 2012年～2017年春までに解除された地域
- 避難指示解除準備区域  
年間積算線量が20ミリシーベルト以下となることが確実であることが確認された地域
- 居住制限区域  
年間積算線量が20ミリシーベルトを超えるおそれがあり、住民の被ばく線量を低減する観点から引き続き避難の継続を求める地域
- 帰還困難区域  
事故後6年間を経過してもなお、年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある、2012年3月時点で年間積算線量が50ミリシーベルト超の地域

※復興庁データより引用

◆ 交通体系

○ いわき地域は、JR 常磐線、JR 磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道 6 号及び 49 号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれており、北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。平成 27 年 3 月には JR 常磐線の品川駅乗り入れが開始され、速達性や利益性が向上されている。

※ 平成 31 年 2 月現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR 常磐線が富岡駅以北、浪江駅まで不通となっているが、富岡駅～浪江駅は平成 31 年度末までに運転再開予定となっている。また、帰還困難区域等における通行規制が継続しているが、常磐自動車道は平成 27 年 3 月に全線開通となり、国道 6 号も自動車による通過交通が可能となっている。

○ 更に、小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成 23 年には石炭の「国際バルク戦略港湾」に選定、また、平成 25 年には全国初の「特定貨物輸入拠点港湾(石炭)」に指定された。平成 10 年には外貿コンテナ定期航路が開設され、平成 31 年 2 月現在、韓国・中国航路週 3 便、国際フィーダー航路週 1 便が運航されており、当地域の西方約 50 km に位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の交流拠点としての発展が期待されている。

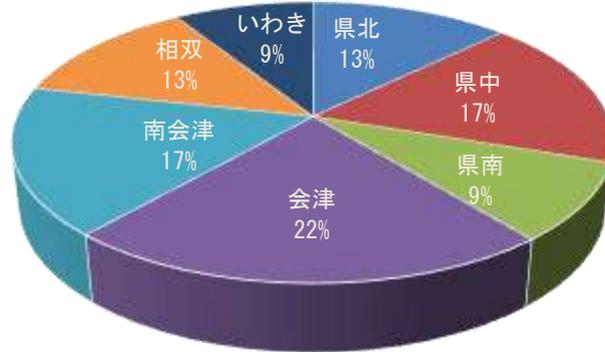
◇平成 31 年 2 月現在のコンテナ航路の状況

航路名	船社名等	便数	備考
韓国・中国航路	南星海運・高麗海運	週2便 (木・土)	○韓国:釜山へ ○中学:大連・上海へ ○釜山港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能
	興亜海運・高麗海運	週1便 (水)	
国際フィーダー航路	井本商運	週1便 (火)	○東京・横浜港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能

◆ 面積・土地利用  
 県及びいわき地域面積

県 計 13,783.90k m<sup>2</sup>  
 いわき 1,232.02k m<sup>2</sup>

県内7地域別面積構成比



■ 県北 ■ 県中 ■ 県南 ■ 会津 ■ 南会津 ■ 相双 ■ いわき

※国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」(平成30年10月1日調査)より作成

◇ 利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成22年		H22/H10(%)
	面積(km <sup>2</sup> )	構成比(%)	面積(km <sup>2</sup> )	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.98	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	77.10	6.3	111.5
農用地	98.55	8.0	90.64	7.4	92.0
その他(原野含)	171.30	13.9	179.63	14.5	104.9
合計	1,231.13	100.0	1,231.35	100.0	

※「福島県国土利用計画(第四次)」・「福島県国土利用計画(第五次)【平成25年3月改定】」より作成

◇いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積(km <sup>2</sup> )	市域面積比率(%)	市域人口比率(%)	人口(千人)
都市計画区域	376.17	30.5	92.5	323.8
市街化区域	100.64	8.2	78.2	273.8
市街化調整区域	275.53	22.4	14.3	50.0

※福島県「都市計画年報(平成29年度)」より作成

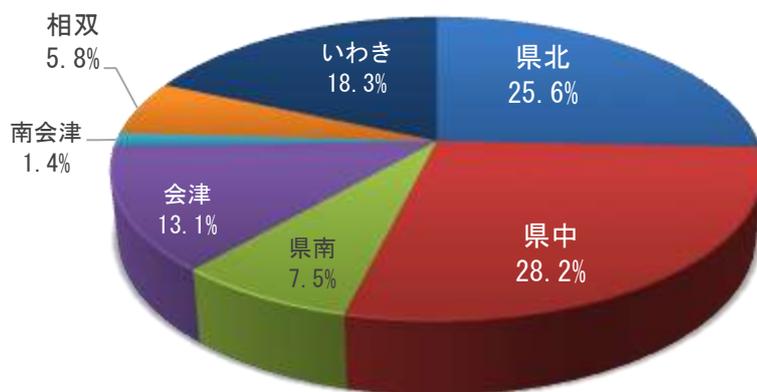
◆ 人 口

- 国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成 27 年調査時の人口は、350,237 人で前回調査(平成 22 年)に比べ 7,988 人の増加となり、県全体の人口が減少しているのに対し(減少率(△5.7%))、県内 7 地域で唯一人口が増加している。これは、原子力災害による避難者が含まれるためである。また、県人口に占めるいわき地域の割合は 18.3%(平成 27 年国勢調査)で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口(平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-)

県 計 1,914,039 人  
 いわき 350,237 人

### 県内7地域別人口構成比



※平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-より作成

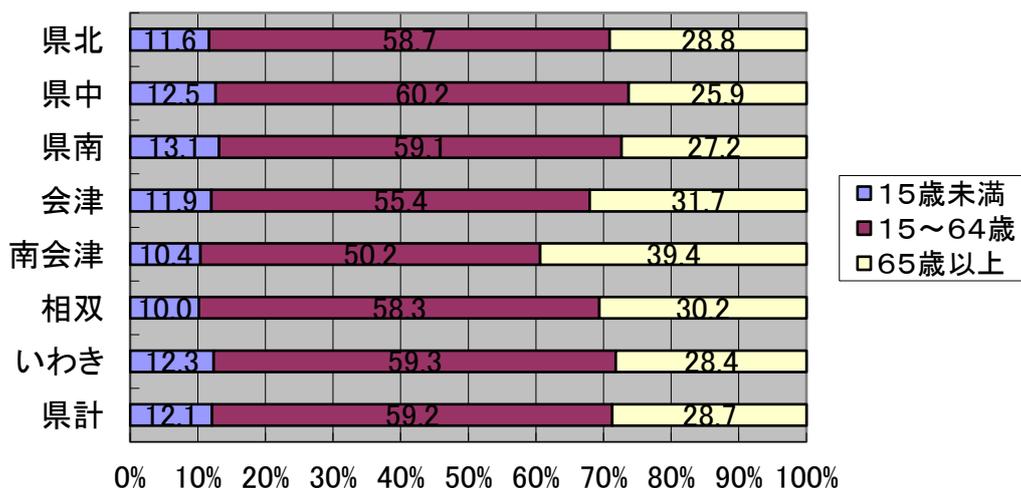
- 当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和 40 年代の石炭産業の低迷による現象傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和 50 年から増加していた。平成 12 年調査時より減少に転じ、その減少率も増加傾向にあったが、平成 23 年の東日本大震災の影響による避難者受入で人口が増加するという、当地域独特の現象が起こっている。(東日本大震災及び原子力災害により避難している方は、平成 27 年 10 月 1 日現在居住の市町村で調査を実施している)

#### ◇いわき地域の人口推移

	平成7年国勢調査	平成12年国勢調査	平成17年国勢調査	平成22年国勢調査	平成27年国勢調査	増加率			
	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	上段:人口	H7-H12	H12-H17	H17-H22	H22-H27
	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率	下段:県内構成比率				
いわき	360,598人	360,138人	354,492人	342,249人	350,237人	△0.1%	△1.6%	△3.5%	2.3%
	16.9%	16.9%	17.0%	16.9%	18.3%				
福島県	2,133,592人	2,126,935人	2,091,319人	2,029,064人	1,914,039人	△0.3%	△1.7%	△3.0%	△5.7%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

※平成 27 年国勢調査-福島県の人口・世帯数-より作成

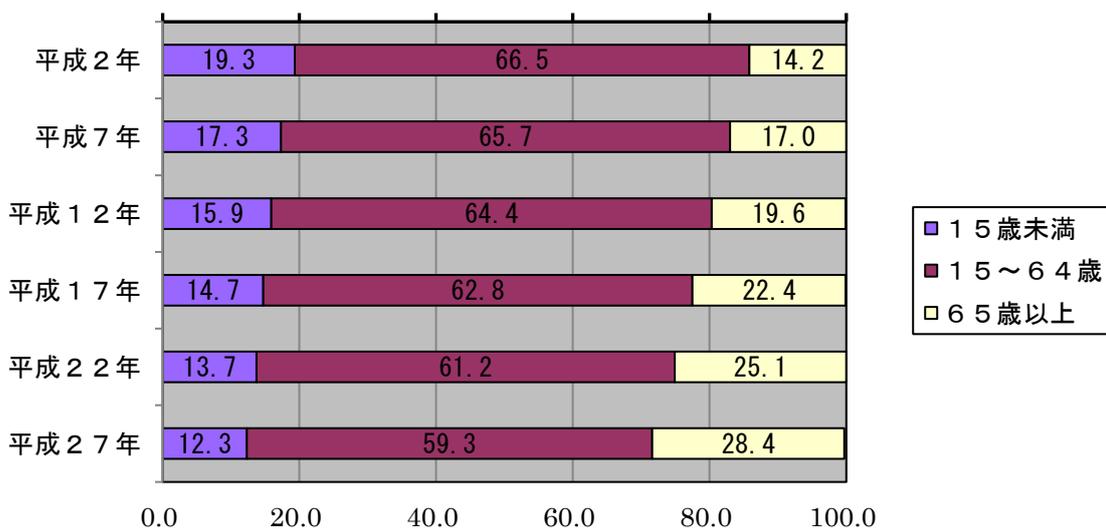
地域別年齢三区分別人口構成 単位：%



※平成27年国勢調査-福島県市町村別人口-より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

いわき地域の年齢三区分別人口構成推移 単位：%



※ 平成2、7、12、17、22、27年国勢調査より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

【参考】

○東日本大震災後の本県の推計人口について

平成30年10月1日現在

県計 1,862,705人 (国勢調査(H27)比 △2.7%)

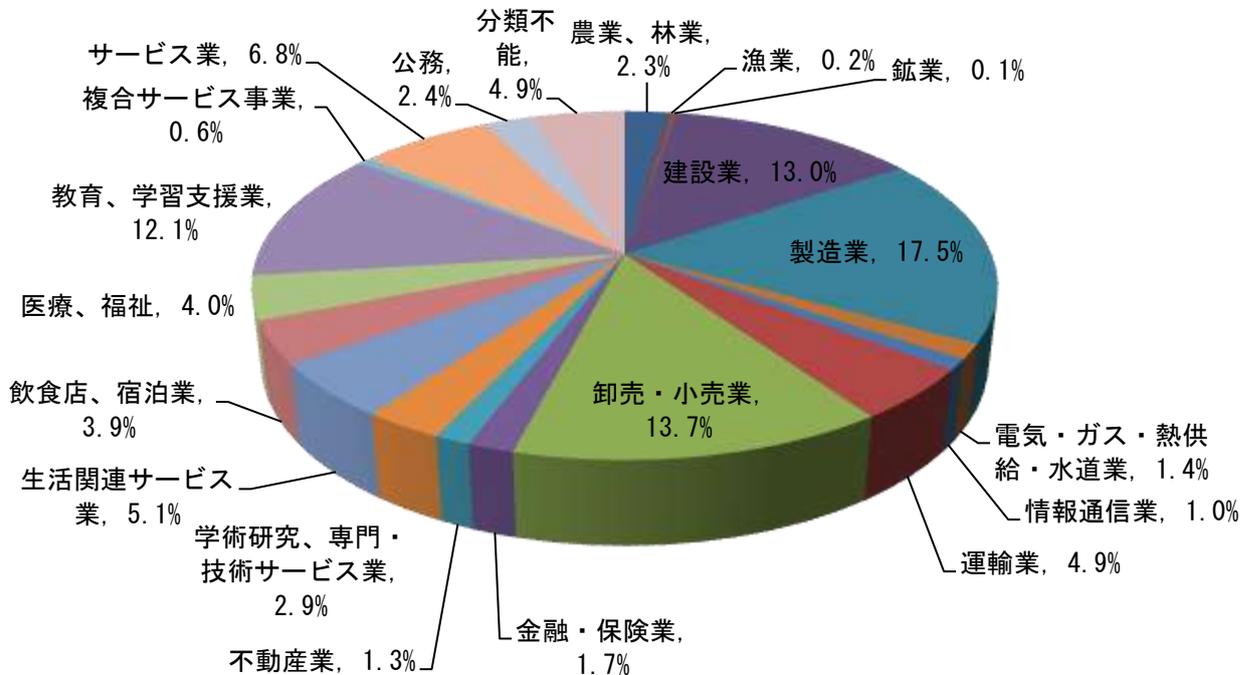
いわき 342,897人 (国勢調査(H27)比 △2.1%)

※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」(平成30年10月1日版)より作成

◆ 就業構造

- 平成 27 年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は、160,151 人となっており、平成 22 年と比べ 4.3%の増加率を示している。
- 産業 3 部門別の構成比でみると、第 1 次産業が 2.5%、第 2 次産業が 30.5%、第 3 次産業が 62.0%となっている。

いわき地域における産業大分類別就業者割合（平成27年）



※いわき市国勢調査報告（人口・世帯・労働・住宅編）H30.3月発行より作成

産業大分類	年次	平成27年度		平成22年		平成27年－平成22年		
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比差 (ポイント)
就業者総数		160,151	100.0	153,548	100.0	6,603	4.3%	0.0
第 一 次 産 業		4,044	2.5	4,398	2.9	△354	△8.0%	△ 0.3
年 農 業、林 業		3,661	2.3	3,794	2.5	△133	△3.5%	△ 0.2
年 漁 業		383	0.2	604	0.4	△221	△36.6%	△ 0.2
第 二 次 産 業		48,912	30.5	46,002	30.0	2,910	6.3%	0.6
年 鉱 業		113	0.1	122	0.1	△9	△7.4%	△ 0.0
年 建 設 業		20,747	13.0	15,658	10.2	5,089	32.5%	2.8
年 製 造 業		28,052	17.5	30,222	19.7	△2,170	△7.2%	△ 2.2
第 三 次 産 業		99,301	62.0	96,852	63.1	2,449	2.5%	△ 1.1
年 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		2,232	1.4	1,340	0.9	892	66.6%	0.5
年 情 報 通 信 業		1,564	1.0	1,655	1.1	△91	△5.5%	△ 0.1
年 運 輸 業		7,817	4.9	8,467	5.5	△650	△7.7%	△ 0.6
年 卸 売・小 売 業		21,964	13.7	23,742	15.5	△1,778	△7.5%	△ 1.7
年 金 融・保 険 業		2,733	1.7	3,001	2.0	△268	△8.9%	△ 0.2
年 不 動 産 業		2,086	1.3	1,709	1.1	377	22.1%	0.2
年 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		4,687	2.9	3,706	2.4	981	26.5%	0.5
年 飲 食 店、宿 泊 業		8,177	5.1	9,016	5.9	△839	△9.3%	△ 0.8
年 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業		6,321	3.9	6,973	4.5	△652	△9.4%	△ 0.6
年 教 育、学 習 支 援 業		6,427	4.0	6,519	4.2	△92	△1.4%	△ 0.2
年 医 療、福 祉		19,421	12.1	17,802	11.6	1,619	9.1%	0.5
年 複 合 サ ー ビ ス 事 業		1,039	0.6	901	0.6	138	15.3%	0.1
年 サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)		10,967	6.8	8,752	5.7	2,215	25.3%	1.1
年 公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)		3,866	2.4	3,269	2.1	597	18.3%	0.3
分 類 不 能 の 産 業		7,894	4.9	6,296	4.1	1,598	25.4%	0.8

◆ 産業経済

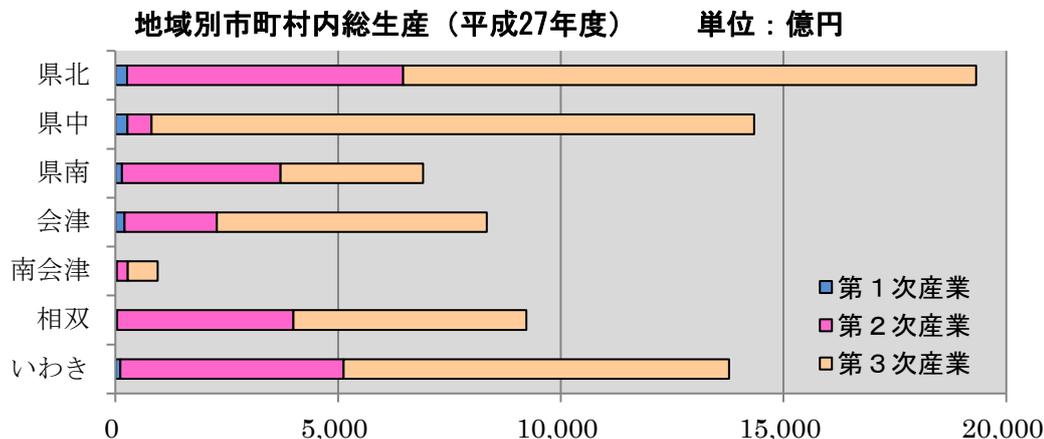
[市町村内総生産]

- いわき地域の平成 27 年度市町村内総生産額は 1 兆 3861 億円で、県全体の 17.7% を占め、県北 (24.8%)、県中 (24.7%)、に次ぐ規模となっている。

また、対前年度増加率 (成長率) は 6.3% となり、平成 26 年度の成長率 (5.8%) を 0.5 ポイント上回った。

(参考：経済成長率 県平均 平成 27 年度 0.8% 平成 26 年度 3.5%)

- 第一次、第二次、第三次産業において、前年度増加率がそれぞれ 5.2%、10.6%、4.0% となった。



※県企画調整部統計課「福島県市町村経済計算年報 平成 27 年度版」より作成

**市 町 村 内 総 生 産**

		総生産額	第1次産業	第2次産業	第3次産業
		百万円	百万円	百万円	百万円
いわき地域	H27	1,386,135	11,019	501,433	865,326
	構成比	100%	0.8%	36.2%	62.4%
	H26	1,304,374	10,476	453,386	831,653
	構成比	100%	0.8%	34.8%	63.8%
	増減率	6.3%	5.2%	10.6%	4.0%
県計	H27	7,823,559	107,453	2,649,205	5,019,734
	構成比	100%	1.4%	33.9%	64.2%
	H26	7,760,975	101,486	2,745,738	4,861,034
	構成比	100%	1.3%	35.4%	62.6%
	増減率	0.8%	5.9%	△3.5%	3.3%

※経済活動内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、

第1次産業～第3次産業の計は市町村内総生産と一致しない

県企画調整部統計課「福島県市町村経済計算年表平成 27 年度版」より作成

**一人当たり分配所得**

	平成 27 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	増減率 (%)
いわき	2,912	3,062	△4.9
対県平均格差 (%)	99.0	104.7	
県平均	2,941	2,924	0.6

※県企画調整部統計課「福島県市町村経済計算年表平成 27 年度版」より

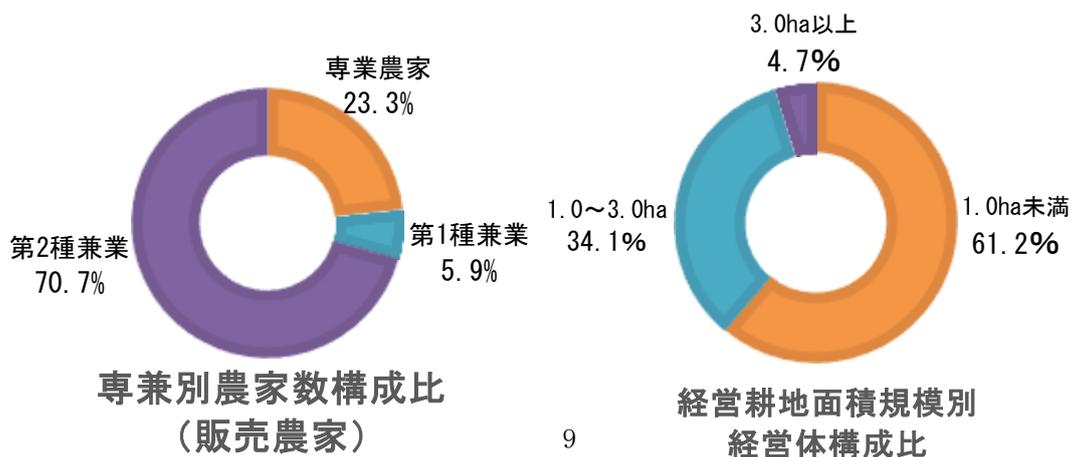
◆ 農 業

- 平成 27 年の総農家数は 6,248 戸で、平成 22 年に比べ 20.1%と大きく減少している。特に販売農家では兼業農家（第 1 種兼業、第 2 種兼業）の減少率が大きく、多様な担い手の確保、育成とほ場整備等による効率化などを支援している。
- 平成 28 年のいわき市の農業産出額は約 98 億円で、区分別では米（36 億円）、畜産（30 億円）、野菜（23 億円）の順であり、県全体の 4.7%を占めている。
- いわき地域の農業は、水稻（米）を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果樹など、生産活動が多様である。特に、温暖で年間日照時間が長い気候を活かし、トマト・いちご等の施設栽培が盛んであり、なしは「サンシャインいわき梨」のブランド名で生産され、平成 29 年にはベトナムへ幸水と新高が輸出された。
- 米では、いわき産のコシヒカリが一般財団法人日本穀物検定協会の米食味ランキングで 2 年連続（平成 28 年産、平成 29 年産）最高ランク“特 A”を取得し、「Iwaki Laiki」（いわきライキ）のブランドで販売されている。

◇農家数 ※東北農政局（農業センサス）より作成

		い わ き			県 計		
		H 2 2 構成比%	H 2 7 構成比%	増減率 %	H 2 2 構成比%	H 2 7 構成比%	増減率 %
総農家数		7,823 100.0	6,248 100.0	△ 20.1	96,598 100.0	75,338 100.0	△ 22.0
内 訳	自給的農家	2,563 32.8	2,190 35.1	△ 14.6	26,078 27.0	23,068 30.6	△ 11.5
	販売農家	5,260 67.2	4,058 64.9	△ 22.9	70,520 73.0	52,270 69.4	△ 25.9
販売農家 (専兼業別)内訳	専業農家	964 18.3	947 23.3	△ 1.8	13,004 18.4	12,078 23.1	△ 7.1
	第 1 種兼業	338 6.4	240 5.9	△ 29.0	9,357 13.3	6,279 12.0	△ 32.9
	第 2 種兼業	3,958 75.2	2,871 70.7	△ 27.5	48,159 68.3	33,913 64.9	△ 29.6

◇いわき地域の販売農家数と構成比率（平成 27 年）



- 平成 27 年の農業就業者数は、5,228 人で、平成 22 年に比べ 28.2%の減少となっている。また、65 歳以上の割合は 70.2%を占め、平成 22 年の構成比率と比べ 1.1 ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

◇ 農業就業人口（農業従事者のうち主として農業に従事）-販売農家-

区 分	いわき			県計		
	平成 27 年 構成比%	平成 22 年 構成比%	増減率 %	平成 22 年 構成比%	平成 27 年 構成比%	増減率 %
農業就業者数 人	5,228	7,285	△28.2	77,703	109,048	△28.7
うち 65 歳以上	3,668 70.2	5,036 69.1	△27.2	50,676 65.2	69,704 63.9	△27.3

※ 東北農政局（農林業センサス）より作成

◇ 農業産出額（いわき市）

区分	平成 28 年		平成 27 年		平成 26 年度		H28/26 年比 (%)
	(千万円)	構成比	(千万円)	構成比	(千万円)	構成比	
米	361	36.9	312	33.3	303	33.7	119.1
野 菜	233	23.8	220	23.5	200	22.2	116.5
果 実	30	3.1	31	3.3	28	3.1	107.1
その他耕種	51	5.2	57	6.1	49	5.5	104.1
畜 産	304	31.0	318	33.9	298	33.1	102.0
合 計	978	100	938	100	899	100	108.8
対県構成比 (%)	4.7		4.8		4.9		

※端数処理のため「各区分を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」より作成

県については農林水産省「農業産出額及び生産農業所得（都道府県別）」より構成比を計算

※ 農林水産省では、平成 26 年から統計の算出方法を変えており、「2015 年センサス」による耕作面積を基に都道府県の平均単価を乗じて算出している。

◆ 林 業

- いわき地域における平成 27 年度の林業生産額は 14 億 6 千万円で、当地域の第 1 次産業の 13.3%を占めており、県全体の林業生産額の 22.2%を占めている。
- 林業経営体は、平成 27 年で 443 経営体であり、このうち 5ha 以上の森林を所有する林業経営体は 330 経営体で全体の 74.5%を占めており、保有規模 5ha 未満の零細な林業経営体が 25.5%となっている。(農林業センサスより作成)
- 林業就業者は平成 27 年では 323 人で、平成 22 年に比べ 8.0%の増となっている。(平成 27 年国勢調査より作成)

◇ 保有形態別林野面積

	林野面積 ha	国有林 ha	民 有 林 ha			
			公有林	私有林	森林農地整備センター	
H27	89,057	30,716	58,341	5,859	51,889	593
構成比%	100.0	34.5	65.5	6.6	58.3	0.7
H28	88,744	30,705	58,039	6,331	51,250	458
構成比%	100.0	34.6	65.4	7.1	57.8	0.5
県計(H28)	974,223	408,474	565,750	96,494	457,325	11,931
構成比%	100.0	41.9	58.1	9.9	46.9	1.2

注) 端数処理のため、「各内訳を合計した値」と「合計の値」が一致しない場合がある。

※ 県農林水産部「平成 29 年 福島県森林・林業統計書(平成 28 年度)」より作成

- 素材生産量は、復興需要などにより、年間 200 千 $m^3$ 前後で推移している。

◇ 地域別主要林産物生産実績

地域名	年区分	素 材 千 $m^3$	製材品生産量 千 $m^3$
い わ き	H26	195	103
	H27	218	109
県 計	H26	710	327
	H27	796	339

地域名	年区分	木 炭 kg	生しいたけ t	なめこ t
い わ き	H27	5,645	540	297
	H28	3,910	799	313
県 計	H27	180,316	2,004	2,160
	H28	176,941	2,444	1,995

※ 県農林水産部「平成 29 年 福島県森林・林業統計書(平成 28 年度)」より作成

◆ 水産業

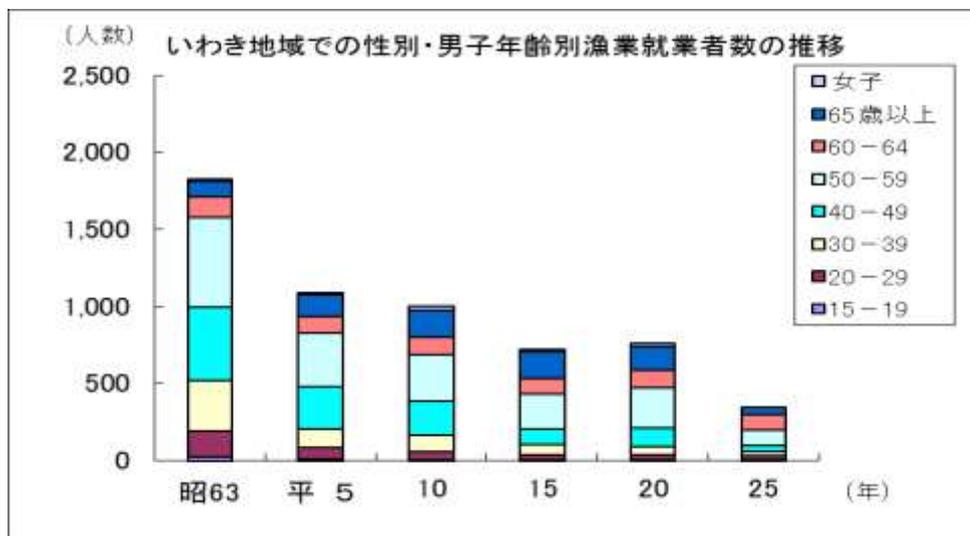
- いわき地域は、南北に約 60 k mの海岸線と 8 港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っていた。
- いわき地域での平成 28 年の漁業生産量(属人)は約 4.6 万トンで、県全体の 96.2 %を占めており、魚種別にみると「さば類、さんま、いわし類」が漁獲量の大きな割合を占めている。
- 福島県では原子力災害の影響により、沿岸漁業の操業自粛を余儀なくされており、現在は安全が確認された魚種に限定して、試験的な操業・販売（試験操業）を行っている。いわき地域における試験操業は 16 魚種を対象として平成 25 年 10 月から開始し、徐々に対象魚種・漁法を拡大しながら継続している。（平成 30 年 3 月 1 日現在は、出荷制限魚種 10 種を除いたすべての魚種）

◇水産業におけるいわき地域の位置づけ

	県計	いわき地域		相双地域	
H28 年 漁業生産量 (t)	47,944	46,131	(構成比) 96.2%	1,813	(構成比) 3.8%

※ 農林水産省「平成 28 年漁業・養殖業生産統計」より作成

- いわき地区での平成 25 年の漁業就業者は、343 人であった。その年齢構成は、60 歳以上の割合が 42%を占め、高齢化が進んでいる。



いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移

	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65歳以上	女子	合計
昭63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平 5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
平10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
平15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
平20	4	31	53	122	264	113	151	23	761
平25	4	23	30	42	100	101	43	0	343

※ 農林水産省「2013年漁業センサス結果」(平成26年12月)より作成

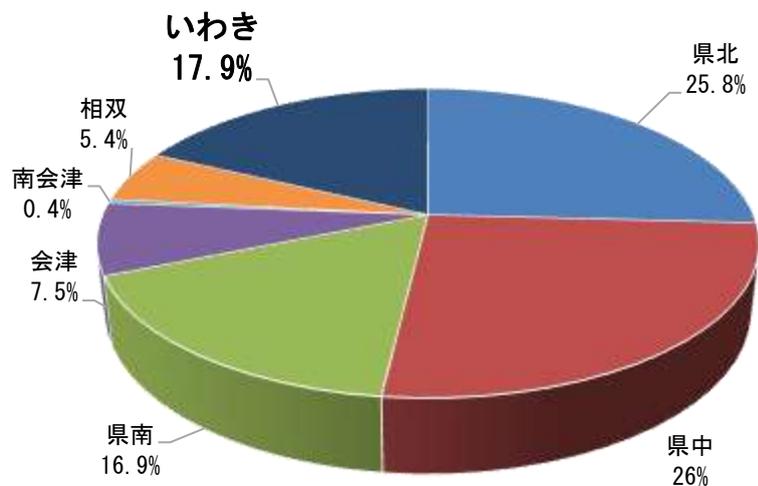
◆ 工 業

- いわき地域は、昭和 39 年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。
- 平成 26 年における当地域の工業事業所数（従業員 4 人以上の事業所）は 602 事業所で、県全体の 15.9%を占め、工業従業者数（従業員 4 人以上の事業所）は 23,279 人で、県全体の 15.2%を占めており、前年（平成 25 年）と比べ、事業所数で 0.8%、従業者数で 1.7%増加した。
- 平成 26 年における当地域の製造品出荷額等は 9,137 億円で、県全体の 17.9%を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっているが、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市は第 1 位となっている。また、前年と比べ、当地域の製造品出荷額等は 3.4%の増加となり、県全体では 7.1%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成 26 年工業統計調査結果報告書より)

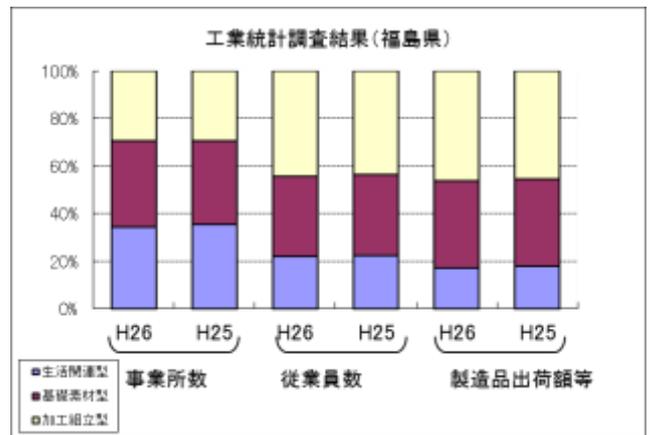
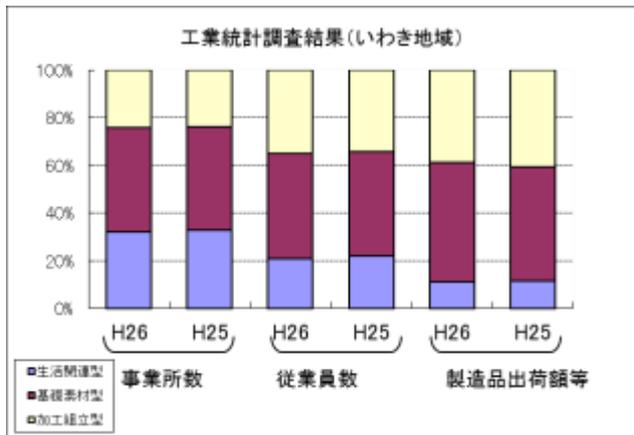
県 計	5 兆 989 億 9,927 万円
いわき	9,136 億 9,906 万円

県内地区別製造品出荷額等構成比



※県企画調整部統計調査課「平成 26 年工業統計調査結果報告書」から作成

- 平成 26 年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が 20.9%、「化学工業」が 20.8%、「輸送用機械器具製造業」が 7.6%となっており、3 業種で約 5 割を占めている。  
また、県全体に占める割合を業種別にみても、「情報通信機械器具製造業」が構成比 14.8%で最も高く、次いで、「化学工業」が 8.7%、「輸送用機械器具製造業」が 7.9%の順となっている。



※1 県企画調整部統計課「平成26年工業統計調査結果報告書」・いわき市行政経営部行政経営課「いわき市の工業」(平成26年)より作成

※2 生活関連型 : (産業中分類) 食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

基礎素材型 : (産業中分類) 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

加工組立型 : (産業中分類) はん用機械、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

#### ◇ 工業用水道の概要(平成30年3月1日現在)

工業用水道名	給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	供給方式	主な供給先
磐城工業用水道	233,000	174,900	高柴ダムより取水し泉浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	187,150	鮫川表流水を沼部地区で取水し、原水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道 (南台地区)		39,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	447,800	小名浜港内から海水を取水し原水のまま供給(海洋生物の付着防止処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	2,980	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	852,730		

◆ 商 業

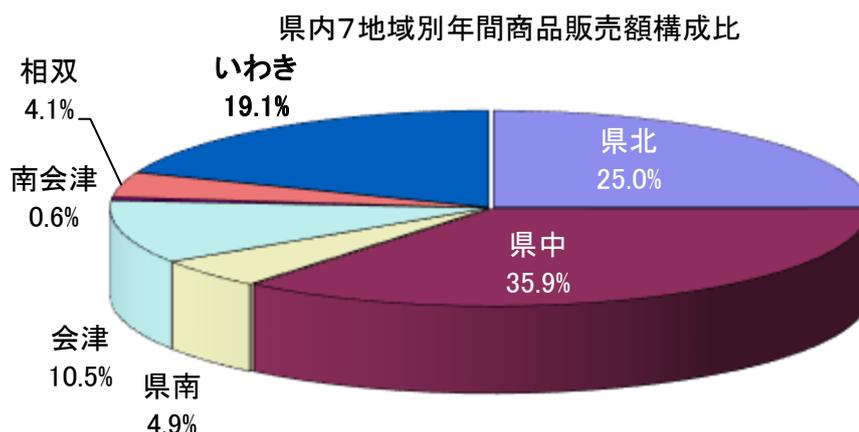
○ いわき地域における平成 26 年の年間商品販売額は、卸売業 4,494 億円（県全体の 19.9%）、小売業が 3,532 億円（県全体の 18.2%）、計 8,026 億円で、県全体の 19.1% を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

また、平成 19 年に比べ、年間商品販売額は卸売業が 9.4% の減、小売業が 0.1% の増となっており、全体として 5.5% の減となっている。

年間商品販売額（平成 26 年）

県 計 41,986 億円

いわき 8,025 億円



※ 県企画調整部統計課「平成 26 年商業統計調査結果報告書」より作成

事業所数・従業者数・年間商品販売額等

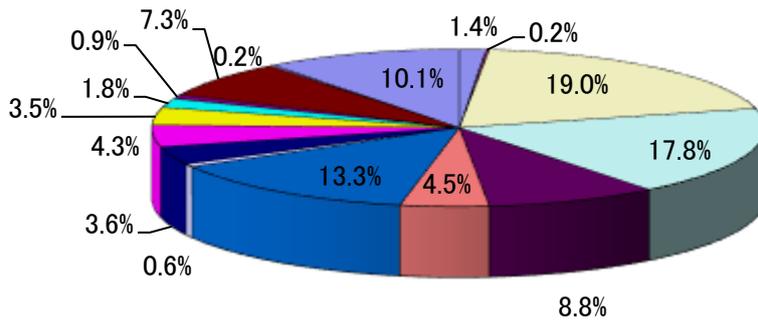
区分	平成26年度		平成19年		増減率	県増減率		
	構成比	対県構成比	構成比	対県構成比				
事業所数合計(事業所)	2,724	100%	15.5%	4,054	100.0%	15.5%	△32.8%	△32.6%
卸売業	588	22%	15.5%	727	17.9%	14.9%	△19.1%	△22.3%
小売業	2,136	78%	15.5%	3,327	82.1%	15.7%	△35.8%	△35.0%
従業者数(人)	18,602	100%	15.9%	27,353	100.0%	16.6%	△32.0%	△28.8%
卸売業	4,480	24%	15.0%	6,133	22.4%	15.7%	△27.0%	△24.0%
小売業	14,122	76%	16.1%	21,220	77.6%	16.9%	△33.4%	△30.4%
年間販売額(億円)	8,025	100%	19.1%	8,492	100.0%	18.2%	△5.5%	△10.1%
卸売業	4,494	56%	19.9%	4,962	58.4%	18.9%	△9.4%	△14.2%
小売業	3,531	44%	18.2%	3,530	41.6%	17.3%	0.1%	△4.8%
小売業売り場面積(千㎡)	354			441			△19.7%	△16.3%

※企画調整部統計課「平成26年商業統計調査結果報告書」より作成

○ 平成 26 年の当地域の事業所数及び従業者数は、2,724 店、18,602 人となっており、平成 19 年に比べ、事業所数は 32.8% の減、従業者数は 32.0% の減となっている。

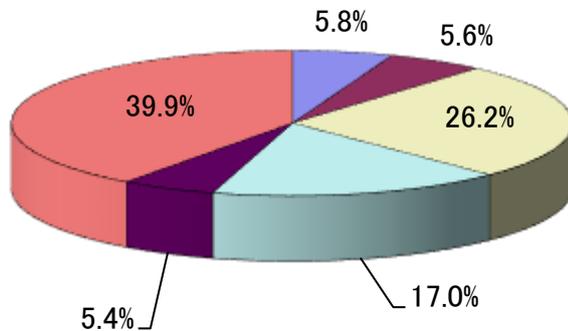
○ 当地域における大規模小売店舗は、平成 29 年 1 月 4 日現在、店舗面積が 1,000 ㎡超（大店立地法の対象となる小売店舗）が 65 店（店舗面積合計 279.164 ㎡）、うち店舗面積が 3,000 ㎡超（旧大店法第 1 種店舗）が 29 店（店舗面積合計 218,265 ㎡）となっている。

いわき地域業種別年間販売額内訳  
(卸売業:平成26年)



- 各種商品卸売業
- 衣服卸売業
- 農畜産物・水産卸売業
- 食料・飲料卸売業
- 建築材料卸売業
- 化学製品卸売業
- 石油・鉱物卸売業
- 再生资源卸売業
- 産業機械器具卸売業
- 自動車卸売業
- 電気機械器具卸売業
- その他の機械器具卸売業
- 家具・建具・じゅう器等卸売業
- 医薬品・化粧品等卸売業
- 紙、紙製品卸売業
- 他に分類されない卸売業

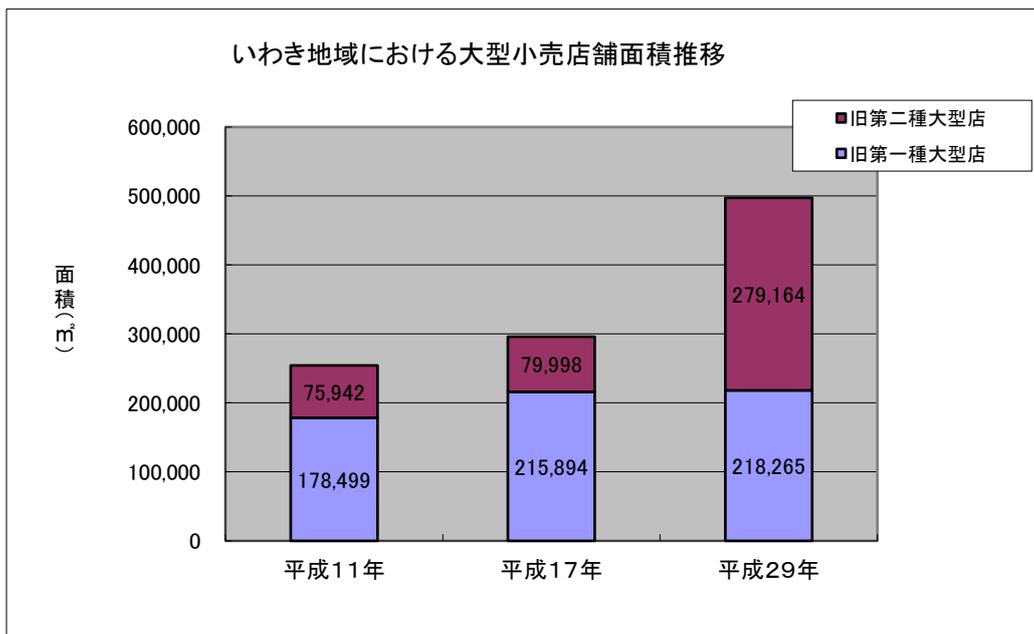
いわき地域業種別年間販売額内訳  
(小売業:平成26年)



- 各種商品小売業
- 繊維物・衣服・身の回り品小売業
- 飲食料品小売業
- 自動車・自転車小売業
- 家具・じゅう器・機械器具小売業
- その他の小売業

※ いわき市行政経営課「平成26年いわき市の商業」より作成

いわき地域における大型小売店舗面積推移



「いわき市商業概要」、いわき市商業労政課回答により作成

◆ 観 光

- いわき地域は、阿武隈山系の標高 500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる溪谷美、約 60km におよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」といった 4つの県立自然公園が指定されている。

このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリントワーが点在している。

また、いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭(すみ)の道」など、かつての炭鉱町の名残があるものも多い。



石炭(すみ)の道に建つ「石炭の父」片寄平蔵の碑



勿来の関

- 平成 23 年の東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、観光客は震災前と比較して大きく減少したが、震災後休業していた施設が復旧工事によって営業再開したこと等により、観光客数は徐々に回復傾向にある。

平成 27 年には市立美術館及びプール施設が改修工事の終了に伴い再開したことや、いわきサンシャインマラソンの開催、海水浴客の増加などにより、808 万人にまで回復していたが、平成 28 年度は、市制施行 50 周年記念事業として「いわきサンシャイン博」をはじめとする、様々な地域イベントや催し等が開催されたほか、「第 3 回 WBSC U-15 ベースボールワールドカップ 2016in いわき」の開催や、四倉地区において、新たな観光拠点となる「ワンダーファーム」が開業するなどの増要因があったものの、市内の主要な観光施設等における入込数が落ち込み、前年と比較して 99,228 人(約 1.2%)の減少となった。

◇観光客入込状況

	行 楽 地	温 泉	湖・海水浴	行 事	スポーツ・文化 その他施設	
平成 29 年	3,159,478	2,155,290	45,952	719,700	2,060,722	
平成 28 年	3,009,722	2,153,955	67,390	703,500	2,050,111	
平成 23 年	1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	
平成 22 年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	5,216,087	
増減率(%)	22→28	71.6%	90.2%	5.7%	65.8%	39.5%
	22→23	25.6%	37.4%	0.0%	50.1%	21.2%

※ いわき市観光交流課「平成 29 年市内観光交流人口」より作成

◇ 主な観光地点別観光客入込状況

観光地点名		平成22年 入込数(人)	平成27年 入込数(人)	平成28年 入込数(人)	平成29年 入込数(人)	増減率(%)	
						22年→29年	28年→29年
行楽地	アクアマリンパーク	2,451,091	1,882,737	1,742,166	1,741,129	71.0%	99.9%
	夏井川溪谷	681,287	121,029	116,747	113,247	16.6%	97.0%
	新舞子海岸	318,568	290,758	300,864	284,212	89.2%	94.5%
温泉	ハワイアンズ	1,798,313	1,978,128	1,855,504	1,848,721	102.8%	99.6%
	いわき湯本	590,810	325,783	298,451	306,569	51.9%	102.7%
海水浴	勿来・小浜	189,863	31,805	36,512	10,995	5.8%	30.1%
	四倉	101,667	27,139	30,878	17,696	17.4%	57.3%
	新舞子ビーチ 薄磯・豊間・合磯 永崎・サンマリーナ 久之浜・波立	0	0	0	17,261		
	行事	夏まつり	1,094,000	674,500	703,500	719,700	65.8%

※ いわき市観光交流課「平成29年市内観光交流人口」より作成

- 県観光交流課「29年観光客入込状況調査」をもとに、観光圏域別に入込数をみると「会津」が16,392千人と全体の約3分の1(構成比30.1%)を占め、次いで「県北」の13,134千人(同24.1%)、「いわき」の8,226千人(同15.1%)となっている。
- 前年比は、「県北」(1,487千人、前年比伸び率12.8%増)、「県中」(113千人、同1.4%増)、「会津」(224千人、同1.4%増)、「いわき」(492千人、同6.4%増)と回復傾向を示しているが、「県南」(△351千人、同10.9%減)「南会津」(△73千人、同2.5%減)「相双」(△161千人、同5.5%減)は減少となった。

◇平成29年度方部別観光客入込数

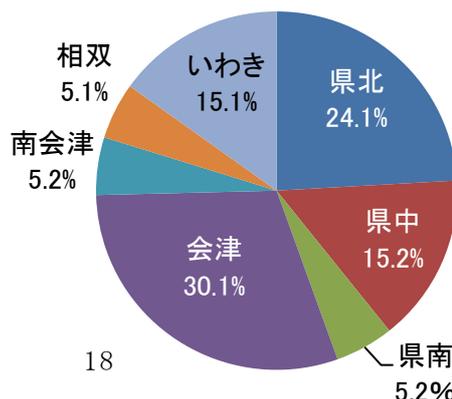
(単位:千人,地点)

県域	29年a			28年b	27年c	26年d	25年e	24年f	23年g	22年h	伸び率							
	人数	構成比	地点数								ab比較	ac比較	ad比較	ae比較	af比較	ag比較	ah比較	
県北	13,134	24.1%	88	11,647	10,530	10,121	9,997	9,406	7,850	10,923	12.8	24.7	29.8	31.4	39.6	67.3	20.2	
県中	8,266	15.2%	82	8,153	7,090	7,043	6,789	6,354	5,131	8,253	1.4	16.6	17.4	21.7	30.1	61.1	0.2	
県南	2,861	5.2%	38	3,212	3,021	2,946	2,792	2,698	1,985	3,014	△10.9	△5.3	△2.9	2.5	6.1	44.1	△5.1	
会津	16,392	30.1%	103	16,168	15,968	14,315	16,293	14,386	13,030	15,147	1.4	2.7	14.5	0.6	13.9	25.8	8.2	
	磐梯・猪苗代	6,060	11.1%	33	5,664	5,610	5,380	5,499	5,585	4,997	5,484	7.0	8.0	12.6	10.2	8.5	21.3	10.5
	会津北栄部	3,101	5.7%	23	2,978	2,879	2,622	2,801	2,710	2,529	2,952	4.1	7.7	18.3	10.7	14.4	22.6	5.0
会津中央	7,231	13.3%	47	7,527	7,479	6,313	7,993	6,090	5,504	6,711	△3.9	△3.3	14.5	△9.5	18.7	31.4	7.7	
南会津	2,834	5.2%	28	2,907	2,927	2,987	3,271	3,021	2,354	3,691	△2.5	△3.2	△5.1	△13.4	△6.2	20.4	△23.2	
相双	2,782	5.1%	22	2,943	2,659	1,663	1,483	1,395	1,153	5,384	△5.5	4.6	67.3	87.6	99.4	141.3	△48.3	
いわき	8,226	15.1%	31	7,734	8,118	7,819	7,690	7,199	3,708	10,767	6.4	1.3	5.2	7.0	14.3	121.8	△23.6	
合計	54,495	100%	392	52,764	50,313	46,894	48,315	44,459	35,211	57,179	3.3	8.3	16.2	12.8	22.6	54.8	△4.7	

※県観光交流課「平成29年観光客入込状況調査」より

P17の平成29年いわき氏観光客入込数(8,141千人)とは集計方法が異なるため数値が一致しない

◇観光圏域観光客入込数の構成比



※県観光交流課「29年観光客入込状況調査」より

◆ 社会基盤の状況

- 管内の道路は、国道6号と国道49号を軸として、実延長約4,160kmに及ぶ。
- 河川は二級河川 11 水系 64 河川、準用河川 30 河川からなり、その指定区間延長は約555.8kmに及び、このうち要改修延長は347.5km、改良済延長は169.9kmとなっている。
- 都市公園は、緑のマスタープランに基づき都市人口1人当たり20m<sup>2</sup>を目標として県と市が分担して積極的に整備を進めている。
- 公共下水道事業における平成28年度末の状況は、計画排水区域8,876haに対し供用面積5,090haとなっており、整備率は57.3%となっている。
- 管内における上水道の普及率は、97.4%となっている。

◇道路整備状況(H29.4.1)

道路	国道(直轄)	国道(知事)	主要地方道	一般県道	市町村道	都市計画街路
実延長 m	103,063	65,714	273,259	225,077	3,496.1km	339.8km
改良済延長 m	103,063	53,921	237,330	157,646	2,056.3km	247.0km
改良率 %	100.0	82.1	86.9	70.0	58.8	72.7
(改良率 県全域)	100.0	87.8	84.8	67.0	58.8	60.6
舗装済延長 m	103,063	65,714	273,259	208,527	2,528.9km	
舗装率 %	100.0	100.0	100.0	92.6	71.8	
(舗装率 県全域)	100.0	98.5	98.6	94.2	71.8	

県土木部「国道現況調査」(平成29年4月1日現在)、「都市計画年報」(平成29年度版)より作成

◆ 小名浜港（海上出入貨物の状況）

- 小名浜港の取扱貨物量は、平成 20 年の 1,834.7 万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ 1,500 万トンを取り扱っている。平成 29 年は 1,662.5 万トンとなり、前年（1,630.1 万トン）上回る値となった。
- 輸移出入構成は、輸出 91.2 万トン、移出 439.1 万トン、輸入 856.0 万トン、移入 276.0 万トンであり、輸移入が 68%を占めている。
- 品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、輸移入では鉱産品が 861.4 万トン（輸移入貨物量の 76%）、化学工業品が 242.3 万トン（同 21%）、輸移出では鉱産品が 387.3 万トン（輸移出貨物量の 73%）、化学工業品が 71.9 万トン（同 14%）となっている。
- 国際コンテナ定期航路の平成 29 年の取扱貨物量は、前年比 0.8%増 24,226TEU となり、過去最高の取扱貨物量となった。

※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は 20 フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。

◇海上出入貨物状況

〈仕向地・仕出地別貨物量〉

輸出・移出

順位	仕向地	数量(トン)	構成比(%)	品目
1	福島県	3,424,886	64.6%	石炭
2	タイ	259,267	4.9%	再利用資材
3	フィリピン	139,120	2.6%	化学薬品
4	台湾	130,044	2.5%	金属くず
5	茨城県	107,441	2.0%	重油
6	アメリカ	90,862	1.7%	再利用資材
	その他	1,152,415	21.7%	
	計	5,304,035	100.0%	

輸入・移入

順位	仕向地	数量(トン)	構成比(%)	品目
1	オーストラリア	5,525,658	48.8%	石炭
2	千葉県	734,331	6.5%	石油製品
3	インドネシア	728,748	6.4%	石炭
4	中国	574,276	5.1%	石炭
5	カナダ	398,576	3.5%	石炭
6	北海道	387,155	3.4%	石炭
	その他	2,972,278	26.3%	
	計	11,321,022	100.0%	

〈品目別取扱量〉

輸出

順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	からみ	445,424	48.8%
2	濃硫酸	356,706	39.1%
3	スクラップ	69,638	7.6%
4	その他日用品	18,724	2.1%
5	化学薬品	5,332	0.6%
6	染料・塗料・合成樹脂 その他化学工業品	3,869	0.4%
	その他	13,155	1.4%
	計	912,848	100.0%

移出

順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	粉炭	3,272,674	74.5%
2	原油	162,010	3.7%
3	石炭灰	158,695	3.6%
4	割石	151,060	3.4%
5	C重油	117,474	2.7%
6	化学肥料	115,190	2.6%
	その他	414,084	9.5%
	計	4,391,187	100.0%

輸入

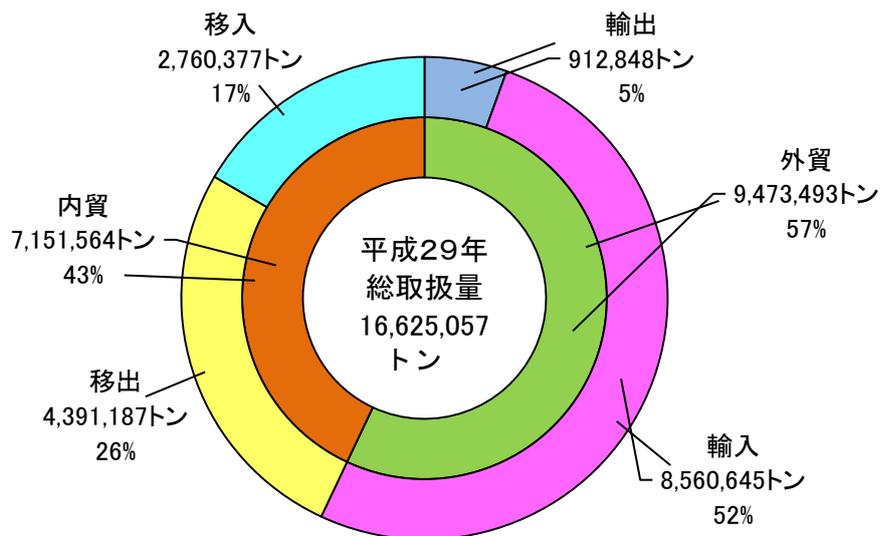
順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	粉炭	6,927,048	80.9%
2	銅精鉱	745,610	8.7%
3	亜鉛鉱	204,025	2.4%
4	工業塩	111,505	1.3%
5	C重油	109,929	1.3%
6	木材チップ	89,955	1.1%
	その他	372,573	4.4%
	計	8,560,645	100.0%

移入

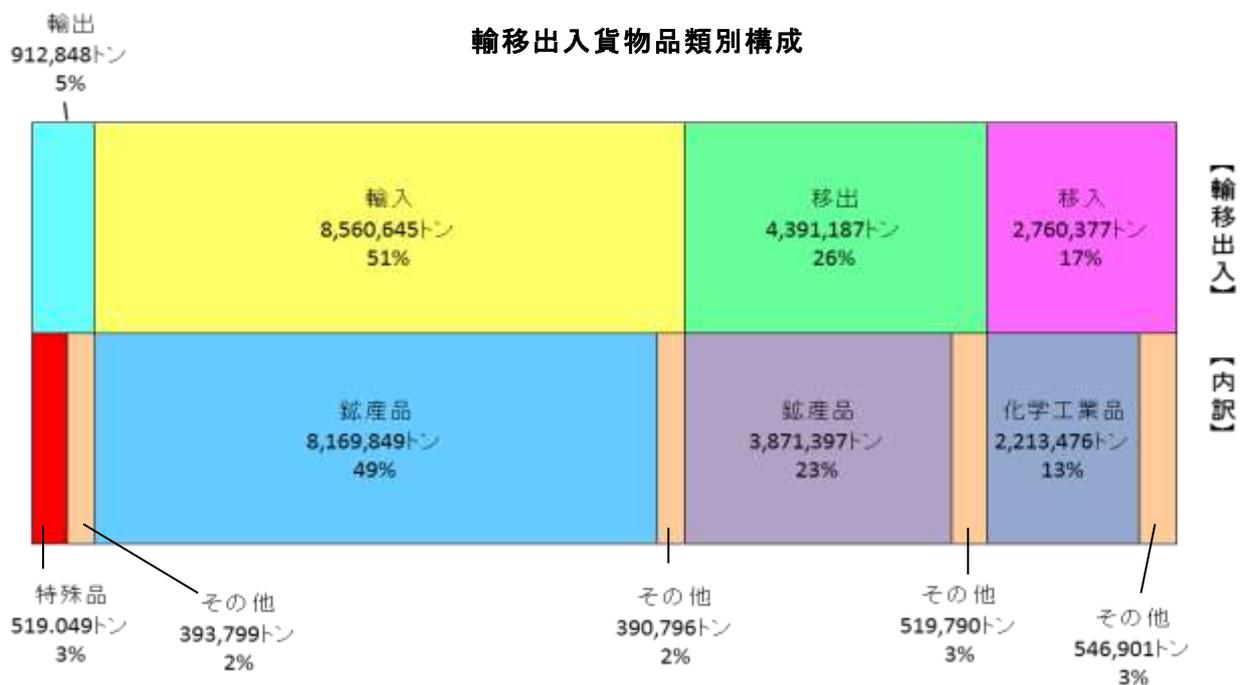
順位	品名	数量(トン)	構成比(%)
1	セメント	636,646	23.1%
2	ガソリン	468,861	17.0%
3	軽油	359,984	13.0%
4	C重油	242,340	8.8%
5	石炭灰	226,881	8.2%
6	A重油	184,252	6.7%
	その他	641,413	23.2%
	計	2,760,377	100.0%

※ 小名浜港湾建設事務所「平成29年小名浜港統計年報」から作成

### 海上出入貨物輸移出入構成



### 輸移出入貨物品類別構成



### コンテナ主要取扱貨物

	順位	分類	取扱量 (TEU)	構成比 (%)	前年比 (TEU)
輸移出	1	その他日用品	5,183	56.9%	3,668
	2	ゴム製品	1,954	21.5%	1,598
	3	染料・塗料・合成樹脂 その他化学工業品	421	4.6%	969
輸移入	1	製材	2,954	19.5%	2,696
	2	木製品	2,710	17.9%	3,921
	3	非金属鉱物	2,212	14.6%	2,121

※小名浜港湾建設事務所「平成29年小名浜港湾統計年報」から作成